

令和6年能登半島地震における 珠洲市支援団体活動まとめ



令和7年1月発行

制作：石川県珠洲市&早稲田大学地域連携ワークショップ2024【特別編】参加学生

目次

泉谷市長より挨拶	02
本ワークショップについて	04
リーフレットの表記について	08
各団体の支援項目表	10
支援団体概要	
石川県	12
県外自治体(公営住宅担当)	14
県外自治体(公費解体担当)	16
県外自治体(広報担当)	18
県外自治体(上下水道担当)	20
ピースウィンズ・ジャパン	22
日本災害看護学会	24
カタリバ	26
ピースボート災害支援センター	28
国際ボランティア学生協会(IVUSA)	30
日本財団	32
日本赤十字社	34
ソフトバンク	36
日本笑顔プロジェクト	38
坂茂建築設計	40
DSAT災害洗濯支援チーム	42
サイボウズ	44
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	46
WOTA	48
珠洲市社会福祉協議会	50
編集後記	52

泉谷市長より挨拶

珠洲市長 紹介



泉谷 満寿裕 (いずみや ますひろ) 市長は平成18年6月に就任して以来、珠洲を日本一幸せを感じられる自治体にしたいという想いを胸に、珠洲市長を務めておられます。能登半島地震の際には、市民の方々に寄り添い、迅速に対応されました。また平時は、珠洲の「質」や「魅力」を高めることで移住・定住を促進する取り組みを進めていらっしゃいます。

令和6年元日の能登半島地震により極めて甚大な被害が生じました。さらに9月21日の奥能登豪雨により過酷な状況となっております。地震発災直後から各省庁、関係機関、全国の自治体や企業、団体、ボランティアの皆様をはじめ多くの方々から多大なるご支援を賜ってまいりました。改めて心から感謝申し上げます。

この度、早稲田大学と珠洲市による2024年度の地域連携ワークショップに参加された学生の皆さんが、本市の災害対応を支援する各種団体等から聞き取り調査を行った成果をまとめていただきました。地震発災直後からの様々な支援活動と、それに携わる方々の想いを記録した貴重な資料となっております。

学生の皆さんには、８月に本市で３泊４日の現地活動を行うなど、「被災地支援の現場から見える、珠洲の課題と可能性とは？」というテーマに対し、約２か月半にわたり集中して取り組んでいただきました。本当にありがとうございます。本冊子を通して、市民の皆様をはじめ、本市に心を寄せていただいている多くの方々にも、地域に根ざした被災地支援について理解を深めていただければ幸いです。

ご支援を賜りました皆様の思いにお応えするためにも、古から引き継がれてきた里山里海の営みの再生をベースに、アートや先駆的な技術を取り入れ、より魅力ある最先端の復興を必ずや成し遂げてまいりますので、引き続き、ご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

珠洲市長 泉谷 満寿裕

本ワークショップについて

ワークショップの概要

早稲田大学では、2009年から継続的に地域と連携したワークショップを実施しています。全国の様々な自治体と連携し、自治体が直面している課題について学生なりの視点で課題に対する解決策を考えて提案するというものです。約2か月の期間で事前調査、現地でのフィールドワーク、自治体首長や地域住民へのヒアリング等を実施し、最終報告会では自治体関係者に提案を行います。

珠洲市 地域連携ワークショップの歩み

珠洲市とは2020年から連携させていただき活動を行っています。

2020「オンラインでつながる新しい場づくりを考えよう！

～能登半島のさいはてで考える移住定住施策・関係人口づくり～」

2021「20代から始めたくなるローカルキャリアとは？

～能登半島のさいはてで考えるこれからの働き方～」

2022「若者Uターンのボトルネックを突き止めよ！

～Uターン促進に向けて何が変わるべきなのか？～」

2023「空き家の活用アイデア求む！

～すぐ住める「賃貸」の空き家を増やすには？～」

2024年は能登半島地震の発生を踏まえ、特別編として

「被災地支援の現場から見える、珠洲の課題と可能性とは？」

というテーマで実施しました。

2024年 珠洲市 地域連携ワークショップ

今年度のワークショップには学部学年の異なる10人が参加し、5人ずつの2グループ（チームおいなり、すずっしー）に分かれて活動を行いました。

7月から災害に関する学習、事前ヒアリング等の活動をスタートし、8月5日～8月8日に珠洲市で現地調査を行いました。

現地調査初日には珠洲市の泉谷市長から被災の状況や珠洲市の魅力についてお話を伺いました。午後には見附島や緑剛埼灯台などに足を運び、珠洲市の美しい風景を満喫すると共に、地震によって変わり果てた街並みを実際に自分たちの目で確かめました。

2日目～4日目は様々な支援団体の方へ、珠洲市での活動内容などについてヒアリングを行いました。



2日目の夜には意見交換会の傍聴をさせていただいたり、珠洲市に魅力を感じて移住を決めた方々と交流をしたりしました。3日目には仮設住宅を訪れて地元の子どもたちとの交流の機会をいただきました。この4日間の現地調査では今回の地震の現状を身をもって知ると共に、珠洲市の方々の温かさや珠洲市の魅力にたくさん触れることができ、忘れられない貴重な時間となりました。



現地調査後の約1か月間も様々な団体へのヒアリングを重ね、「珠洲市の課題と可能性」というテーマについて真剣に向き合い、考えを深めていきました。最終報告会では泉谷市長を始めとする珠洲市職員、支援団体の方々などに向けて2か月間の活動の成果を発表しました。

※今回のワークショップでは災害支援にあたった支援団体の一部にヒアリングをさせていただきました。

チームおいなりの最終報告（一部抜粋）

04

観光プログラムの提案

農業漁業体験

草取りや収穫、乳搾りなどの農家の仕事体験
海釣りや底引き網漁の体験

都会での暮らしに疲れ自然に癒やされたい人
農業・漁業に興味のある人

山と海に囲まれ自然豊かな珠洲だからこそ、
1回の滞在で農業も漁業も体験できる

内容

ターゲット

すずらしさ

ふるさと 第2の故郷づくり

宿や農業のお手伝い
(共に仕事をする仲間として受け入れる)

帰省できる地元がない人（35%）
地元以外でも”帰省している感覚”を
味わいたい人（56%）

つながりを大事にする地域柄に触れてもらい
”また帰って来なくなる場所”を目指す

https://www.recruit.co.jp/newsroom/pressrelease/assets/20220210_travel_01.pdf

38

04

想いを受け取った若い世代が主体となるために【制度】

若者意見交換会

珠洲市では既に行われているが、若い世代が高齢者からの想いを自覚した上で、学生などのより若い年齢層の参加が増えると理想的
若い世代が珠洲市に定住するために必要なことを聞き取り政策に生かすことができる

各地域で若者区長会を結成

珠洲には10の地区とそれぞれの区長会があるという特徴を活かして、各地域で若い世代による区長会を結成し、住民の声に基づき模擬地方自治を行う

政策立案に参加

若い世代の市民が政策立案し議会や各地域の若者区長会が審議する
若い世代の声が実際に市政に反映される



「すっどすっど」より、
すず若者意見交換会(2024/07/06)の様子

チームおいなりは珠洲市について考える中で、若年層に注目しました。今後の珠洲市を担っていく存在として期待されている若年層が、その想いを受け取って街づくりに励むために望ましい環境や制度を提案しました。

縁組協定

首都圏の自治体との縁組協定*締結

宿泊施設

人口減少

里山里海

人口減少 医療

宿泊機能を伴う設備の建設

- ・豊かな自然や伝統文化を生かして提携自治体の小学校の移動教室を受け入れ、安定的に関係人口を創出
Cf. 利用者は5万人/年＝奥能登国際芸術祭の来場者数
- ・平時、災害時の宿泊施設不足の解消

提携自治体との関係強化

- ・提携自治体の住民の二拠点生活者を積極受け入れ（空き家の活用）
- ・災害時のノウハウの共有

6

バーチャル珠洲市

アクセス

人口減少

医療

里山里海

ドローンの災害対策への本格運用

平時

- ・モビリティの研究機関や企業を誘致し実証を推進
- ・3Dスキャンデータや空撮を用いたバーチャル観光
- ・高齢者の買い物を代行
- ・医薬品の輸送による遠隔医療の実現



3Dデータ共有サイト「sketchfab」で公開された土石流現場の3Dモデル

災害時

- ・3D地理空間データの備蓄による迅速な被害状況把握
- ・外的要因に影響されにくい支援ニーズの調査
→効率的な支援計画の策定が可能に
- ・緊急物資及び医薬品の輸送
→将来的な大規模物資や人の輸送を目指す



ピラミッドの3Dスキャンの様子 (World Scan Project)

6

チームすずっしーは珠洲市の課題として人口減少、宿泊施設の不足、アクセスを中心に取り上げました。「縁組協定」の締結により珠洲市の関係人口を増加させること、ドローンを活用することにより災害対策により力を入れていくことを提案しました。

リーフレットの表記について

紹介させていただく団体名、
お話を伺った方のお名前を
イニシャルで記載しています。

県外自治体 (広報担当)

Sさん/Fさん



◎ <https://www.city.suzu.lg.jp/site/kouhou-suzu/>

📍 珠洲市役所

紹介させていただく団体の
概要を説明しています。

団体概要

珠洲市の広報誌「広報すず」の発行を中心に、市のホームページやLINEアカウントの運営を行っています。各種制度や復興計画の情報を発信したり、市内で行われている催し物の紹介をしたりしています。

今回の令和6年能登半島地震における、
珠洲市での活動内容について紹介しています。

● 珠洲市での活動

市の職員に加えて長期派遣職員という形で、珠洲市外の職員が広報活動に携わっています。主に支援情報や各種制度、復興に向けた活動の情報発信を行っています。誰にとっても有益な情報を発信することを心掛けており、使用媒体に応じて発信する情報を選定し、広報誌だけでなくSNSを活用して、幅広い年齢層に情報を提供するなどの工夫をしています。

各団体ごとに特徴的な活動を
紹介しています。

● 珠洲市外への情報発信

珠洲市から市外、県外へと離れられた方々に向けた情報発信も行っています。市内在住者と同様に情報を得てもらうために、避難者への「広報すず」の発送や、珠洲市公式LINEアカウントを使用した、制度やイベント情報の発信を行っています。身体は離れていても、珠洲に心を寄せてもらえるような、また珠洲での生活の再建を考えてもらえるような情報提供を行っています。

今回の令和6年能登半島地震における
各団体の活動内容を時系列で表現しています。
※2024年7月末までの情報です。



①HPやLINEで生活支援や支援制度などの情報発信 (長期派遣職員の方々は4月から活動を行っています)

各団体ごとの特徴的な活動、または活動を通して感じた
珠洲市の今後の課題・可能性を紹介しています。
※写真はHPもしくはお話を伺った方からいただいたものです。

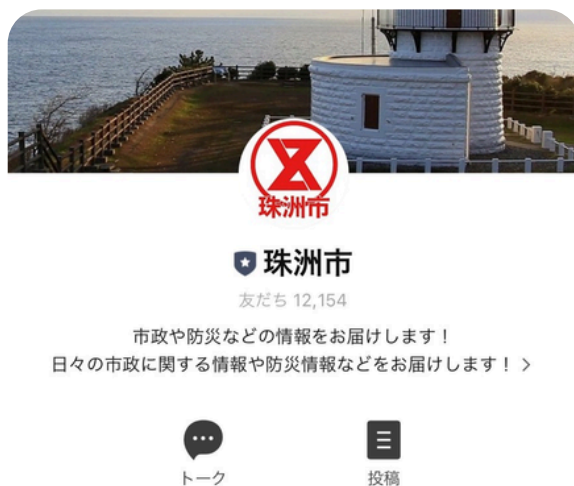
「広報すず」の特徴

「広報すず」は、支援情報や各種制度だけではなく、市内で生まれた赤ちゃんや地元の子どもたちの紹介といった「地域のつながり」を強く感じられる広報誌です。市外へ避難している方も、いつでも珠洲を身近に感じることができます。

今後もより市民の声に耳を傾けて、地域に強く根差した広報を届けていきたいと考えています。



広報すず



珠洲市公式LINEアカウント

各団体の支援項目表

(支援団体名は略称を用いています)

支援団体 支援項目	石川県	県外自治体(公営住宅)	県外自治体(公費解体)	県外自治体(広報)	県外自治体(上下水道)	ピースウィンズ	災害看護学会	カタリバ	ピースボート
医療						●	●		
心のケア						●	●	●	●
生活支援(水回り)						●	●		●
生活支援(手続き・情報)	●		●	●		●	●	●	●
住居支援		●				●		●	
避難所	●					●	●		
食料・物資	●					●	●	●	●
支援調整	●					●	●		●
インフラ					●				
子ども						●		●	●
支援者支援						●	●	●	

IVUSA	日本財団	日本赤十字社	ソフトバンク	日本笑顔プロジェクト	坂茂建築設計	DSAT	サイボウズ	セーブ・ザ・チルドレン	WOTA	社会福祉協議会
		●								
●		●								
	●			●		●			●	
●				●	●					
		●	●		●	●				
●	●									
										●
●			●							●
								●		
	●						●			



石川県

Mさん

団体概要

私たちがお話を伺ったMさんは、発災後の2024年4月より能登半島地震復旧・復興推進部 現地対策室に属し、復旧・復興に向け尽力されています。



🌐 <https://www.pref.ishikawa.lg.jp>

📍 石川県庁

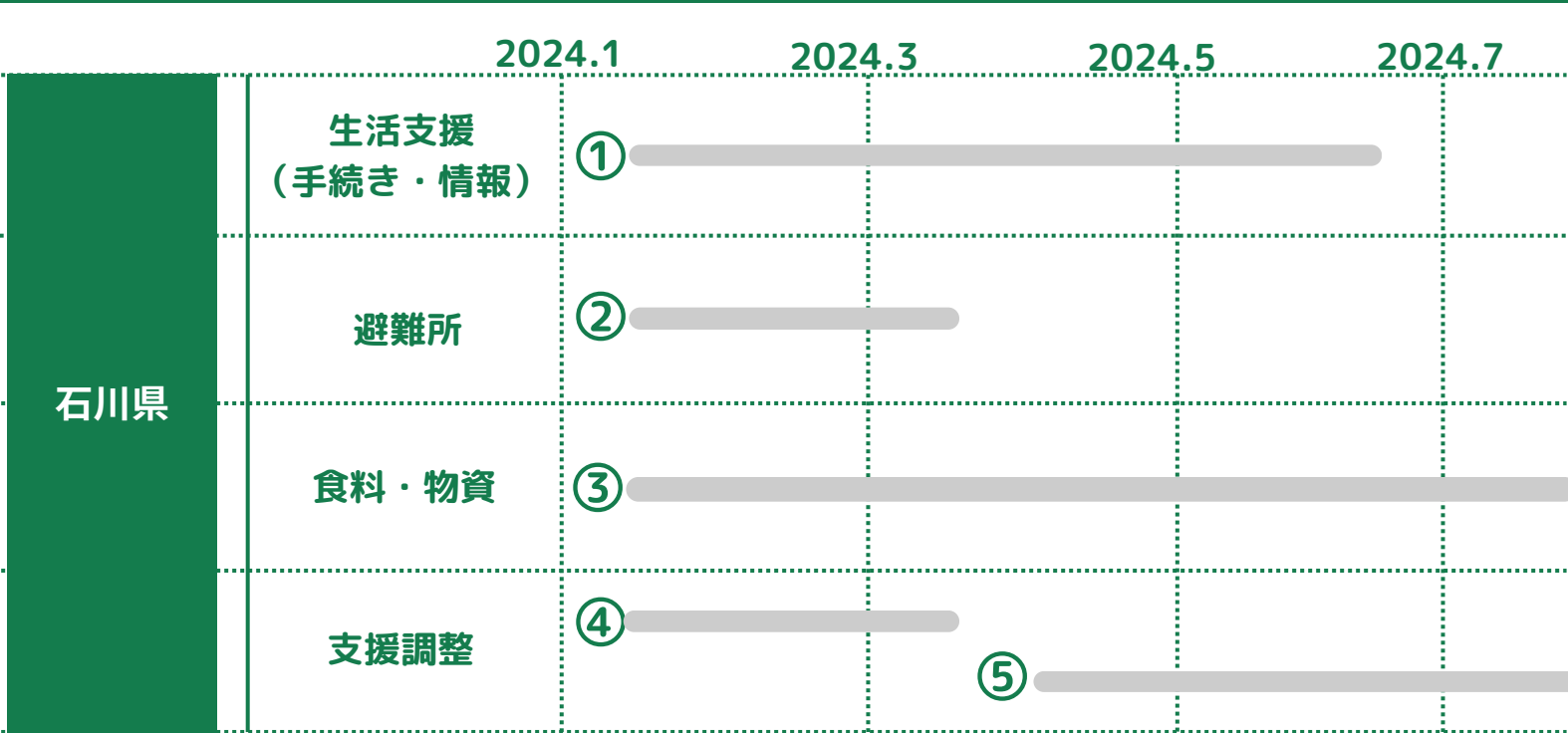
● 珠洲市での活動

2024年3月までは、石川県との連絡調整役として、現地で起きていることや現地のニーズを伝え、総括支援チームや対口支援団体・自治体の取りまとめを担っていました。

4月以降、各地方自治体の職員が各自治体に戻っていったことから、人員体制の状況把握など、人員配置に関する職務を行っています。

● 復旧・復興について

Mさんは復旧・復興は同時並行であるべきだとおっしゃっていました。住民の方々はもう早くこの生活から抜け出したいと思っている、だからこそ一刻も早く住民の人をストレスのない日常に戻すため、道路復旧などの「復旧」をしながらも、「復興」であるまちづくりを同時に進めていかなければ住民は持たないと切に語っていました。そして、いま珠洲市はワンランク上の復旧としての復興を目指しているとのことでした。



- ①罹災証明書発行担当(千葉市等)の調整 ②避難所運営担当(福井県等)の調整
 ③物資管理担当(浜松市等)の調整 ④県庁(金沢)との連絡調整
 ⑤石川県からの応援職員の人員配置

※上記はお話を伺ったMさんの主な業務であり、石川県全体としては、それ以外にも様々な支援を行っています。

●課題と可能性

災害発生時の難しさとして、県と市の連携を挙げられていました。物資などについて、どれだけ県に要望をあげ、それに対して県がどのように応えるかという点が難しいとのことでした。また市の課題としては、人口の少なさや働き口の少なさがあると、自身の経験を交えてお話されました。一方、可能性としては災害公営住宅が鍵となるのではないかとのことでした。



弔慰金受付業務



被災家屋調査



県外自治体 (公営住宅担当)

Tさん

団体概要

災害公営住宅とは、災害により住宅を失い自ら住宅を確保することが困難な方に対して、地方公共団体が国の助成を受けて整備する廉価な家賃の賃貸住宅です。珠洲市では環境建設課 建築住宅係の下で活動しており、兵庫県等から派遣された職員の方々が担当されています。



https://www.city.suzu.lg.jp/soshiki/5/#sp_headline_0

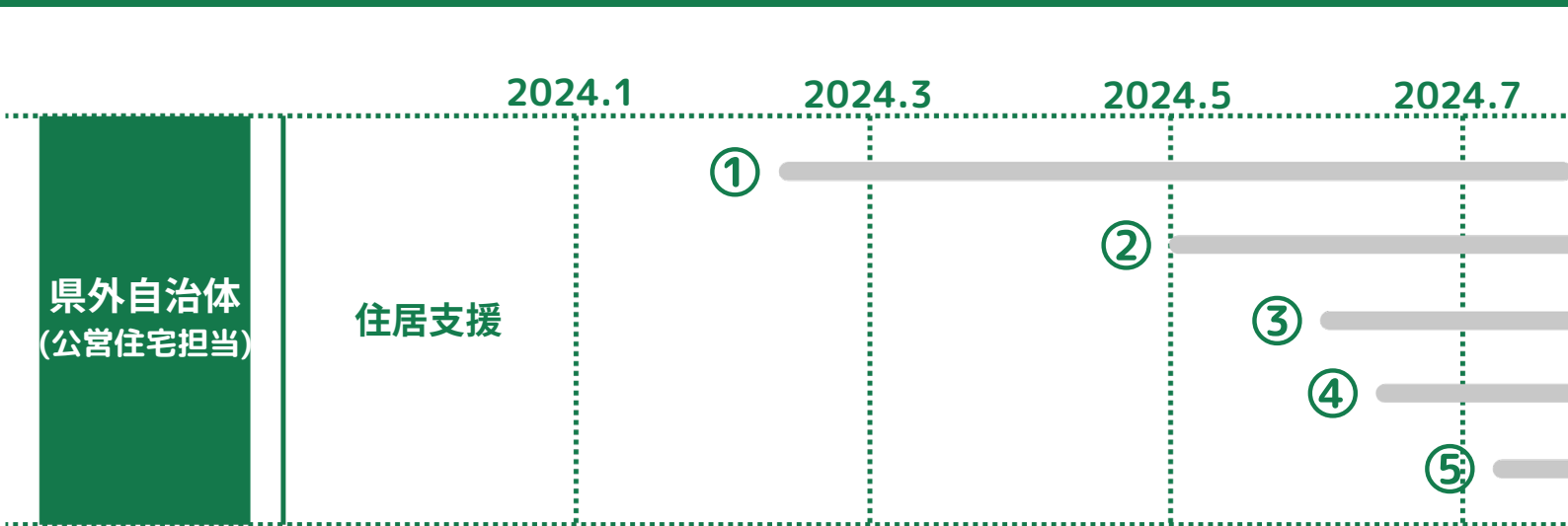
📍 珠洲市役所

● 珠洲市での活動

珠洲市派遣当初は住まいに関する相談や制度の案内をしていました。そして6月には仮設住宅で生活をしている方に、再建する予定があるのかや災害公営住宅に入るのかを確認するため、アンケートをとりました。その結果に基づき整備戸数や候補地、木造、鉄筋コンクリート造等の構造を検討します。アンケートは複数回に分けて実施し徐々に精度を上げていくそうです。地震や津波への安全性も確保できるように、場所や設計を考査していきます。

● 住民の方の気持ちに寄り添う

住み慣れた戸建てを希望する方がいる一方、将来的な不安を見据えて団地を希望する方や、まとまったコミュニティ内での生活を希望する方もいるそうです。公営住宅の様々な形を資料やモデルケースで提案し、最大限個々の希望を叶えられるよう計画を進めていくとのこと。また、時間をおいて繰り返しアンケートをとることで、住民の方の気持ちの変化に対応されるそうです。



- ①住まい再建に関する案内 ②住まいの意向調査
 ③建築場所の検討 ④構造・工事発注方法の検討
 ⑤災害公営住宅整備方針の策定作業

●課題と可能性

Tさんによると、災害公営住宅を建てられる土地が不足していることが課題の一つとして挙げられます。市の保有する土地や後継者のいない農地を活用することを検討していますが、まとまった土地を確保するのに苦慮しているそうです。

また、将来的な災害公営住宅の運用も課題の一つです。高齢の方が多いため、数十年後には空き住戸が増えると予測され、ホテルや貸住宅等、その後の転用計画も求められています。



住まい再建支援制度の案内や
災害公営住宅の検討作業



市内各地で復興計画案・住まい再建について説明・意見交換



🌐 <https://www.city.suzu.lg.jp/soshiki/5/>

📍 珠洲市役所

県外自治体 (公費解体担当)

Aさん/Gさん/Hさん

団体概要

公費解体とは、罹災証明書・被災証明書の中で半壊以上の判定を受けた建物に対して、所有者に代わって、公費で解体する制度です。公費解体にあたり、埼玉県川越市・長野県長野市・香川県高松市等から派遣された職員の方々が活動されています。

● 珠洲市での活動

公費解体担当職員の方々の活動は、公費解体の受付と公費解体の実施という大きく2つに分けられます。公費解体の受付は、珠洲市産業センターや珠洲市民図書館で行われました。その中で、週に1回は司法書士の方へ相談できる機会を設けました。また、5月上旬から5月下旬にかけて、珠洲市内の避難所や体育館での説明会に加えて、2次避難者向けに石川県庁での説明会も実施しました。

● 公費解体の進捗

罹災証明書又は被災証明書の中で半壊以上の判定を受けた建物は約9000棟ありました。公費解体の申請の受付は、2024年3月25日から開始し、2024年8月6日現在で、受理件数は5485棟・解体完了は810棟となっています。公費解体の終了は2025年10月と設定しています。

	2024.1	2024.3	2024.5	2024.7
県外自治体 (公費解体担当) 生活支援 (手続き・情報)		①		

①公費解体の受付・実施

●公費解体の課題とインフラ復旧に向けた取り組み

公費解体の課題の一つとして、相続人の同意が得られない申請者への対応が挙げられます。公費解体の際には、相続人全員の同意が必要であるものの、相続人が多く全員の同意が得られない場合があります。このような状況においても、公費解体が行えるような仕組みの導入を検討しています。

また、上水道の復旧のため、倒壊により、量水器ボックスのバルブ閉栓が困難な建物を優先的に解体したほか、バス路線や通学路などの道路内に倒壊した建物を優先的に解体したというお話を伺いました。これにより、間接的にインフラ復旧にも貢献されています。



解体作業の様子



公費解体受付の様子



県外自治体 (広報担当)

Sさん/Fさん



🌐 <https://www.city.suzu.lg.jp/site/kouhou-suzu/>

📍 珠洲市役所

団体概要

珠洲市の広報誌「広報すず」の発行を中心に、市のホームページやLINEアカウントの運営を行っています。各種制度や復興計画の情報を発信したり、市内で行われている催し物の紹介をしたりしています。

● 珠洲市での活動

市の職員に加えて長期派遣職員という形で、珠洲市外の職員が広報活動に携わっています。主に支援情報や各種制度、復興に向けた活動の情報発信を行っています。誰にとっても有益な情報を発信することを心掛けており、使用媒体に応じて発信する情報を選定し、広報誌だけでなくSNSを活用して、幅広い年齢層に情報を提供するなどの工夫をしています。

● 珠洲市外への情報発信

珠洲市から市外、県外へと離れられた方々に向けた情報発信も行っています。市内在住者と同様に情報を得てもらうために、避難者への「広報すず」の発送や、珠洲市公式LINEアカウントを使用した、制度やイベント情報の発信を行っています。身体は離れていても、珠洲に心を寄せてもらえるような、また珠洲での生活の再建を考えてもらえるような情報提供を行っています。



①HPやLINEで生活支援や支援制度などの情報発信
(長期派遣職員の方々は4月から活動を行っています)

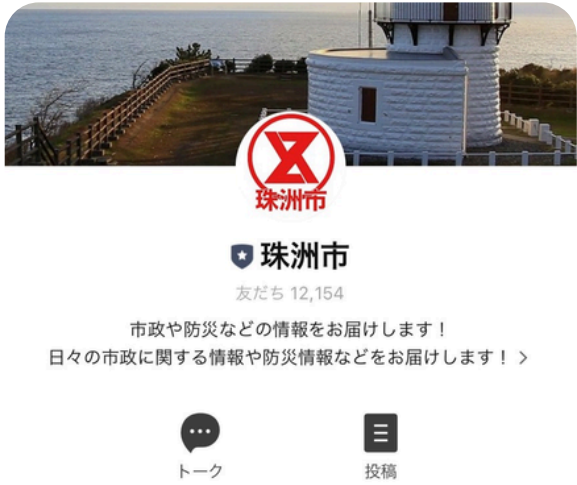
● 「広報すず」の特徴

「広報すず」は、支援情報や各種制度だけではなく、市内で生まれた赤ちゃんや地元の子どもたちの紹介といった「地域のつながり」を強く感じられる広報誌です。市外へ避難している方も、いつでも珠洲を身近に感じることができます。

今後もより市民の声に耳を傾けて、地域に強く根差した広報を届けていきたいと考えています。



広報すず



珠洲市公式LINEアカウント



県外自治体 (上下水道担当)

Sさん/Mさん

団体概要

珠洲市では環境建設課 上下水道係の下で活動しており、名古屋、静岡等から派遣された職員の方々が担当されています。上下水道は、上水と下水で統括が異なります。



<https://www.city.suzu.lg.jp/site/r6-suido/>

📍 珠洲市役所

● 珠洲市での活動

上下水道に携わっている長期派遣職員の方は、名古屋市、静岡市、札幌市、新潟市、そして姉妹都市である松江市からの計5人です。また、民間のコンサルティング会社4社とも協力をし、より良い復興を目指しています。初給水には約2ヶ月かかりました。宝立地区では津波が、蛸島では液状化が特にひどく苦労しました。

下水道の方も、発災直後は大雪や家屋倒壊の影響により、マンホールを見つけるのが大変でした。また、市内の一部地域では、下水管の損壊が激しかったため、家一軒一軒に浄化槽を設置し処理をしていました。

● 今後の災害のために

今後災害が起きてしまった際に、また同じことを繰り返さないために、国を通して、マンホールの埋め戻しの材料の研究をしている機関があります。具体的には、液状化を防ぐため、地下水位の上昇を抑える効果があるというマンホールのフロートレス工法の研究がなされています。

①上下水道補修、上下水道調査

● 珠洲市の課題と可能性

支援で珠洲市に入った市役所長期派遣職員の方は、宿泊施設がなかなか見つからず大変だったそうです。また、冬の寒さが厳しく、なかなか寝付けなかったと話していました。支援にあたり、珠洲では人口が減っているため、上水・下水施設の維持管理はリスクになるため、個別浄化槽を一軒一軒家にとりつけたほうが良いのではないかと話していました。

しかし珠洲の魅力はたくさんあり、夏の気温がちょうど良く、自然が豊かで景色がきれいでごはんもおいしいため、キャンプに適していると話していました。また、普段地元で仕事をしているときとは違い、珠洲では「ありがとう、お疲れさま。」「どこから来たの?」と積極的に声をかけてくれる住民が多く、人々のあたたかさを強く感じたそうです。



漏水調査の様子



漏水修理の様子



https://peace-winds.org/

広島県神石郡神石高原町

NPO法人ピース ウィンズ・ジャパン

Hさん

団体概要

NPO法人ピースウィンズ・ジャパンは災害や紛争、社会構造の変化などによって危機にさらされた命に対して国内外問わず支援活動を行う、日本発祥のNGO（非政府で非営利の民間組織）です。中核となる活動は「海外事業」「災害支援事業」「保護犬事業」の3つです。多くの人が「解決は無理」と思っている社会課題に対して「あきらめない集団」をモットーにしています。

● 珠州市での活動

ピースウィンズは、地震発生直後の16時半に本部を立ち上げました。そして、3時間半後には、第一陣が車両で広島の本部を出発しました。次の日の朝9時にはヘリを飛ばし、瀬戸内(愛媛県)からも船も出しました。自衛隊のものに比べ、ヘリや船が小さく小回りが利いたため、入港できました。また、企業との連携によって浄水装置を設置し、自衛隊の入浴支援をサポートすることができました。

● 連携調整

1人でも多く救うための医療救助活動に集中する一方、行政、保健医療福祉調整本部、NPO等の民間団体等との連携調整にも力を注いだそうです。

	2024.1	2024.3	2024.5	2024.7
ピースウィンズ	医療 ①			
	心のケア ②			
	生活支援(水回り) ③			
	生活支援 (手続き・情報) ④			
	住居支援 ⑤			
	避難所 ⑥			
	食料・物資 ⑦			
	支援調整 ⑧			
	子ども ⑨			
	支援者支援 ⑩			

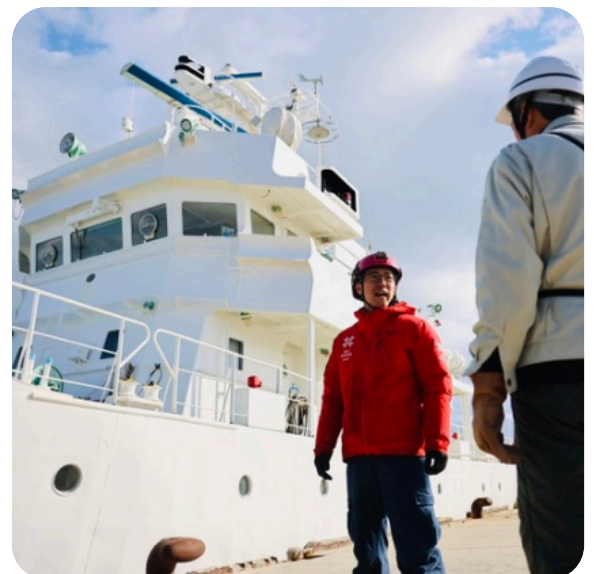
- ① 捜索救助活動、患者の輸送、避難所巡回診療、珠洲市総合病院と協働した健康相談会 ② 戸別訪問 ③ 給水支援
 ④ 生活再建への支援 ⑤ 生活環境整備、仮設住宅への生活家電、棚の支援 ⑥ 避難所環境整備、運営サポート
 ⑦ 避難所、在宅へ食料・物資配布 ⑧ 市や県、ささえ愛センター、NPO間の支援調整 ⑨ 子ども向けイベントの開催
 ⑩ ボランティアへの受け入れ、ささえ愛センター、デイサービスへの場所の提供

● 珠洲市の今後の可能性

ピースウィンズのHさんは、「珠洲市は、全体の世帯の4分の1が高齢独居であるのにもかかわらず、介護の必要な人も地域の人々の助け合いで生活できていた強い地域力をもっていたところすごい」と言います。交流人口を増やし珠洲市の魅力が広まれば人口減少も緩やかになる可能性もあるのではないのでしょうか。



医師と患者搬送や孤立地域に必要な支援を届けたヘリコプター



物資輸送や支援者の休憩場所として活躍した船



日本災害看護学会

Sさん/Mさん

団体概要

日本災害看護学会は日本が抱える災害看護への諸課題に体系的に取り組むために英知を集め、それを共有し、真摯に批判しあう学会組織の活動を実践するために、設立されました。



🌐 <https://www.jsdn.gr.jp>

📍 東京都豊島区

● 珠洲市での活動

日本災害看護学会は被災者の長期過程の心理を念頭に防災から初期及び中長期的な活動を含む災害看護に関する課題に取り組んできました。能登地震では発災直後の1月2日に先遣隊が現地到着して以降、医療・生活支援の分野を中心に支援を行っており、その他にも避難所の環境改善・被災者のメンタルケア、コミュニティ再構築、復興まちづくり支援などに務めてきました。

● 活動の中で気をつけたこと

避難者の在宅の状況が分かりにくく、1人のとりこぼしもなく要フォロー者の方をみつけて訪問していくためにあの手この手を使っています。また、元々の地域のコミュニティから自然な形で情報を得ることで地域のあり方・特色を基準に活動していくようにしました。

		2024.1	2024.3	2024.5	2024.7
日本災害 看護学会	医療	①			
	心のケア	②			
	生活支援(水回り)	③			
	生活支援 (手続き・情報)	④			
	避難所	⑤			
	食料・物資	⑥			
	支援調整	⑦			
	支援者支援	⑧			

- ①救助活動・避難所巡回・要介護者のケア ②避難所・仮設住宅・在宅への巡回訪問・お茶会の実施
 ③シャワーの介助・仮設トイレの水の管理 ④各種情報提供・罹災証明などの手続きサポート
 ⑤避難所の環境整備 ⑥避難所・在宅への食糧・物資配布
 ⑦保健医療福祉調整本部での調整補助 ⑧ささえ愛センターでの支援者支援

● 珠洲市の課題と可能性

親戚宅に避難している人は介護サービスを受けてない人もおり、避難している人全員の状態を知ることが大切です。地区ごとに特性があり、災害の1週間後には「交流人口をふやしたい」「観光で人を集めたい」など復興・観光の話し合いをしている地区もありました。発災直後に復興の話し合いをスタートさせたのは、他の被災地ではあまり見られない光景でした。



避難所での健康管理の様子



避難所での巡回診療の様子



認定NPO法人カタリバ

災害時子ども支援sonaeru

Uさん

団体概要

NPO法人カタリバは、どんな環境に生まれ育っても未来をつくりだす力を育める社会を目指し、すべての10代が意欲と創造性を手にできる未来を実現しようと活動しています。



🌐 <https://www.katariba.or.jp/>

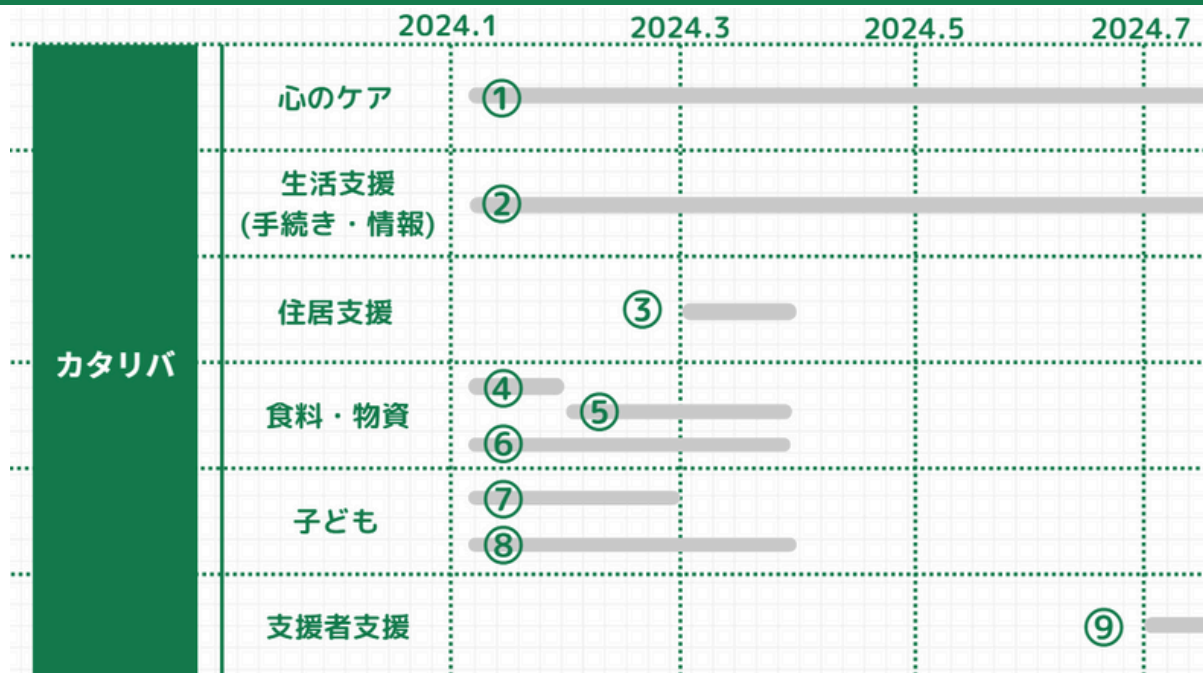
📍 東京都中野区

● 珠洲市での活動

NPO法人カタリバは、子どもたちの日常をなるべく早く取り戻すために「みんなのこども部屋」を開設しました。「みんなのこども部屋」は、主に乳幼児から小学生の子どもたちが安心して過ごすことができる子どものための居場所です。また、個人のニーズに即した衣服や生活用品などを届ける活動を行いました。実施の背景として、プッシュ型の物資支援の中で、子ども向けの衣服や生活用品などが不十分だったことが挙げられます。

● 先生の住まいプロジェクト

NPO法人カタリバは、「被災地の先生応援プロジェクト」にて、スポットが当たりにくい教員への支援も行いました。「被災地の先生応援プロジェクト」では、災害後の子どもとの向き合い方に関するオンライン研修も行われました。実施の背景として、教員は被災者でありながら、発災直後から、学校再開に向けた準備、生徒たちの安否確認、心のケアなどに対応が求められたことが挙げられます。



- ①子育て世代を対象としたオンライン相談チャット(1月～)・東日本大震災被災経験者などとの対話プログラム(2月)
 ②被災者向け情報サイトの公開(1月～) ③先生の住まいづくりプロジェクト(緑丘中)(3月)
 ④小中高への暖房器具・学校備品寄贈(1月) ⑤先生への礼服提供(2月～3月)
 ⑥小中高生への学用品及び衣料品提供(マイボックス)(1月～3月) ⑦受験生向け奨学金(1月～2月)
 ⑧「みんなのこども部屋」開設(1月～3月) ⑨復旧復興支援団体への助成金支援(7月～)

●のと未来アクション

2024年4月から2025年3月までを復旧期～復興期として捉え、能登の今後に目を向けたプロジェクトを行っています。その一つである「のと未来アクション」は、復興人材を増やすことをメインテーマとして、大人のプロジェクトを支えるお金と人の応援制度です。「のと未来アクション」では、能登に住む人たちの子ども・地域のために「なにかしてみたい!」という気持ちを応援します。



個人のニーズに即した物資支援の様子



学校再開に向けた物資支援の様子



一般社団法人ピースボート 災害支援センター(PBV)

Eさん/Oさん

団体概要

ピースボート災害支援センター(PBV)は、「人こそが人を支援できる」をテーマに、すべての人々が互いに助け合える社会を目指して、国内外の災害支援活動や災害に強い社会作りに取り組む非営利団体です。2011年東日本大震災を契機に設立され、これまで数多くの国や地域で支援活動を実施してきました。日本各地の風水害や地震被害などの被災地で緊急支援を行うほか、国際ネットワークを活かした海外での支援活動も展開しています。災害支援現場で一緒に活動したボランティアの数は延べ11万人を超えます。



https://pbv.or.jp/

東京都新宿区

● 珠洲市での活動

発災直後に現地入りし珠洲市と輪島市を中心にさまざまな支援活動を行っています。行政機関や自衛隊、社会福祉協議会、企業・団体等と連携し活動にあたっています。

具体的な支援内容は炊き出し等の食事支援や物資支援、外部からの多様な支援の申し出の調整、地域支援拠点の設置など活動範囲は多岐にわたります。

そのなかで一貫しているのは、被災者の生活支援と地域社会の活性化が念頭にあるということです。

● 支援の目的

NPOなどの外部支援者が撤退した後も、地域の方が生活を維持できるような形での支援を心がけているとOさんは話します。例えば、食料支援であれば、調理できる環境が整った人には調理済みのものではなく食材を提供したり、電気が通るようになってからは要冷蔵の食材を提供したりしているそうです。

	2024.1	2024.3	2024.5	2024.7
ピースボート災害支援センター	心のケア ①			
	生活支援(水回り)		②	
	生活支援(手続き・情報) ③			
	食料・物資 ④			
	支援調整 ⑤			
	子ども ⑥			

- ①各地区でのコミュニティ支援、居場所作り(サロン) ②清水町に浄水装置を設置
 ③支援拠点にて支援情報の提供 ④在宅避難者向けの物資配布
 ⑤災害ボランティアセンター技術系ニーズ、炊き出し支援調整 ⑥学校給食支援

●課題と可能性

震災後、住民の方が集まれる場が減少するなかで、炊き出しや配給の場所がコミュニケーションの場になりました。

支援が終了しても、そうした場を維持できるようピースボート災害支援センターでは交流の場としてのサロンづくりとその運営の地域の方への引継ぎを行っているそうです。

住民の方のつながりを守ることは、今後の復興において重要なポイントです。



道の駅すずなりでの物資配布



大谷地区で週一回実施しているサロン



NPO法人国際ボランティア学生協会(IVUSA)

Yさん

団体概要

NPO法人国際ボランティア学生協会では、「国際協力」「地域活性化」「災害救援」などの分野で事業を行っています。学生という立場を活かし、地域の様々な人たちを繋ぎつつ、国内・国外にネットワークを作っていくことで「共に生きる」社会を作ることを目指しています。



🌐 <https://www.ivusa.com/>

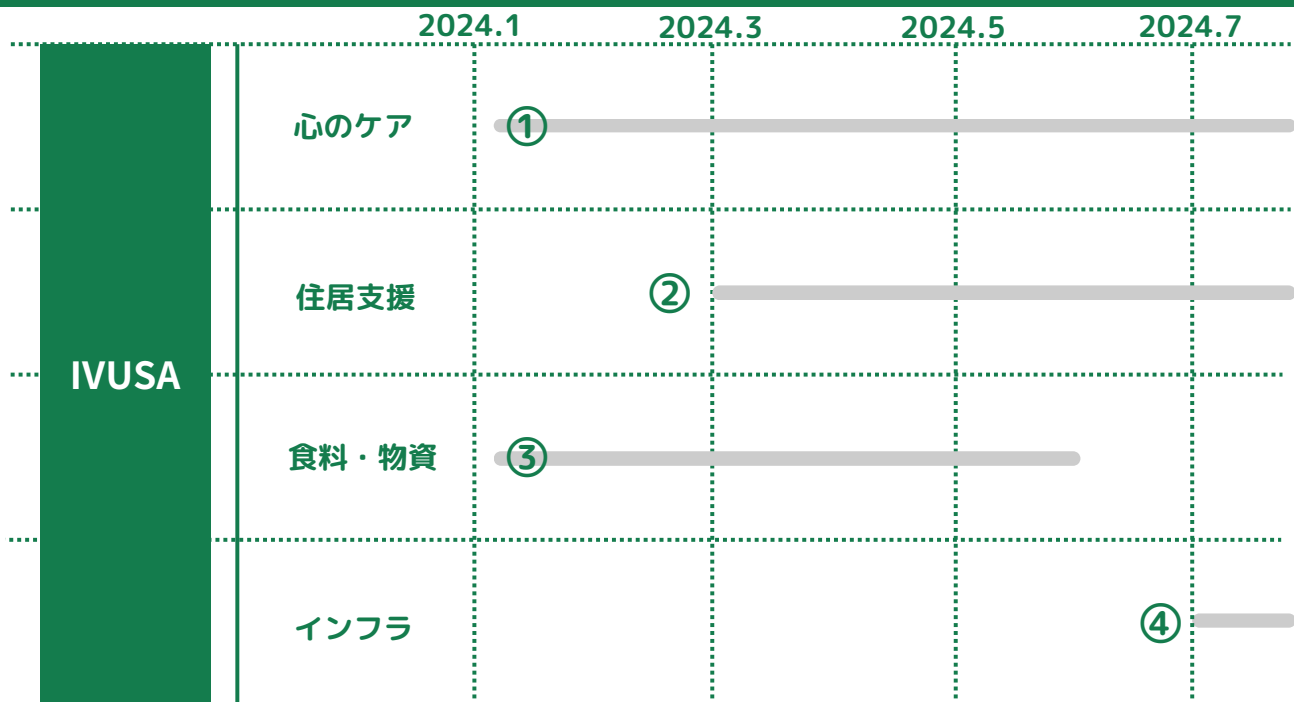
📍 東京都世田谷区

● 珠洲市での活動

NPO法人国際ボランティア学生協会の活動は、週末を中心に、3～5日間行われています。活動の参加者の約8割が学生となっています。特に、5月2日～5月6日の期間には、100人を超える学生が参加し、大規模な活動が行われていました。活動内容は、家屋養生やブロック塀解体、家財出しなどの住居支援や炊き出しなどの食料支援が中心となっています。

● 支援活動を行う中で生まれた繋がり

NPO法人国際ボランティア学生協会の活動の中には、支援活動を行う中で生まれた繋がりがきっかけで、新たな支援活動へと繋がったものもあります。それは、県立飯田高校吹奏楽部の演奏会の開催の支援です。これは、現地にて、学生がボランティア活動を行っている際に、県立飯田高校吹奏楽部の方とお話をしたという些細なことが始まりでした。



①イベントの企画・足湯など ②家屋養生・家財出しなど
③炊き出し ④道路補修

●学生団体だからこそできる支援

NPO法人国際ボランティア学生協会の活動を行う中心は学生であることから、活動の制約はあるものの、学生団体だからこそできる支援もあります。その1つとして、学生が住民の方のお話を伺うことが挙げられます。学生などの若い人たちがいるだけで、住民の方の気持ちが晴れるのではないかと考えています。支援の一環として行った足湯にて、利用される住民の方から率直な思いを伺うこともありました。



炊き出しの様子



足湯の様子



公益財団法人日本財団

Hさん

団体概要

日本財団は社会課題の調査、社会課題に対応するNPOへの助成、活動の成果を踏まえた政策提言などを通して社会課題解決に向けた活動を行っています。



🌐 <https://www.nippon-foundation.or.jp/>

📍 東京都港区

● 珠洲市での活動

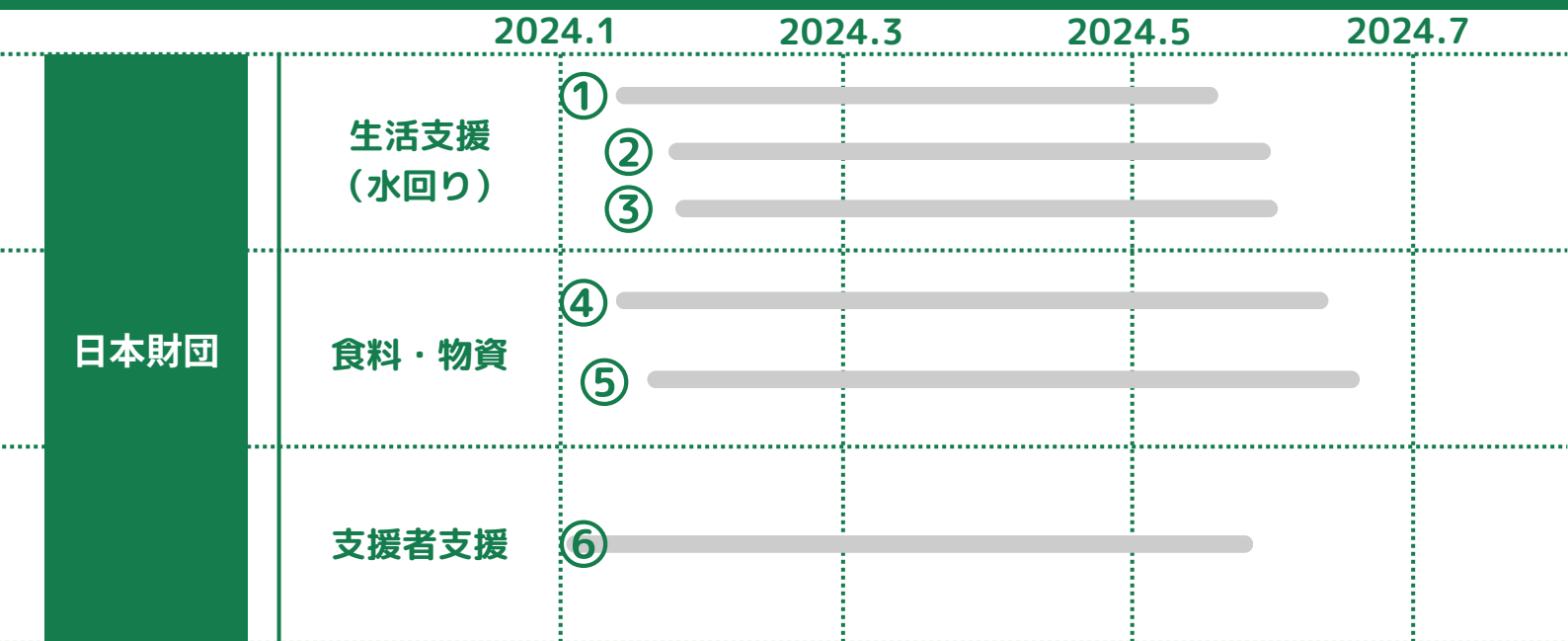
日本財団は、政府や自治体、NPO、企業と連携し、緊急支援から中長期的な支援まで幅広く取り組んでいます。

今回の震災では、発災直後から海上輸送を通じて生活必需品や個室シャワー、手洗いスタンドなどの物資を支援しました。また、現地で活動するNPOやボランティア団体に対しても資金助成を行い、さらなる支援の強化を図っています。

● 今回の震災の特徴と感じたこと

今回の震災では、被害の大きさが当初過小評価されていた点が特徴的です。都市部での災害とは異なり、地理的な距離があるため報道が遅れ、危機感が十分に伝わりづらい状況でした。

その結果、災害支援に特化したNPO以外の支援団体の出動が遅れたり、寄付金が不足したりする事態が生じたとHさんは話します。



- ①個室シャワー(WOTA BOX)・手洗いスタンド(WOSH)提供 ②海水淡水化装置提供
 ③無料洗濯所提供 ④物資輸送(発電機、燃料、シャワー、手洗いスタンド)
 ⑤物資輸送(段ボールベッド) ⑥支援活動への助成

● 珠洲市の今後の可能性

豪雨被害への対応と並行して、憩いの場づくりや能登らしさの継承など、中期的な視野に立った事業への助成も進めています。珠洲に住んでいる人、戻りたい人、関わりたい人、地域の未来を描き行動を起こす人々。人が集まることで新しい何かが生まれます。半島の先端にある珠洲は、能登復興だけでなく日本のフロンティアになる可能性を秘めているとHさんは話します。



船舶による救援物資の輸送



避難所での段ボールベッドの設置



日本赤十字社

Tさん

団体概要

日本赤十字社は、世界191の国と地域に広がる赤十字・赤新月社のネットワークを生かして活動する組織の内の一社です。「人間を救うのは、人間だ」というスローガンのもと、災害救護をはじめ、苦しむ人を救うために幅広い分野で活動しています。



🌐 <https://www.nippon-foundation.or.jp/>

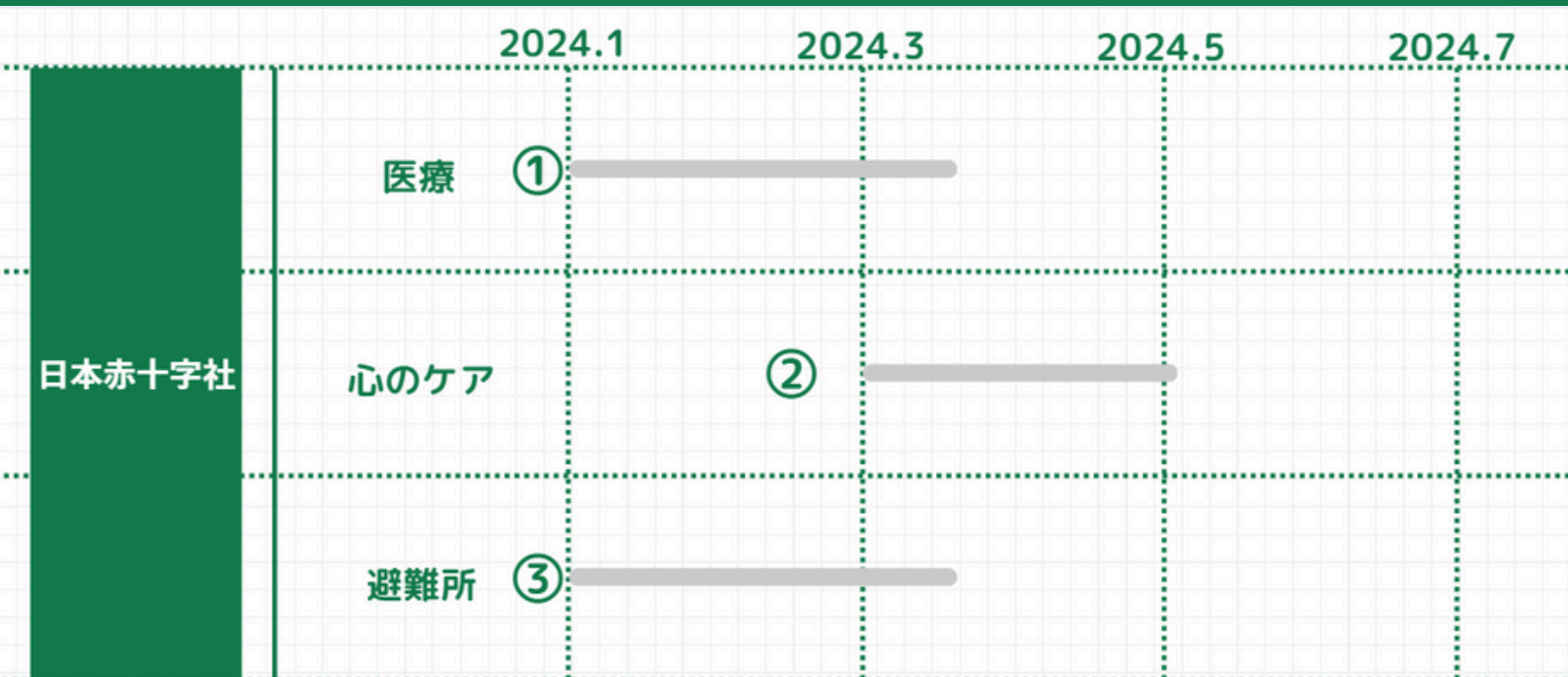
📍 石川県金沢市(石川県支部)

● 珠洲市での活動

今回の災害により珠洲市総合病院などの医療機関は大きなダメージを受けました。そこで日本赤十字社は道の駅すずなりで救護所を開設して診療を実施し、その他にも避難所での巡回診療等を行っていました。また、水が長期間に渡り断水したことも、診療機能の回復へ大きな影響を及ぼしました。トイレ、手洗いなどに困る状況が続き、新型コロナウイルスやノロウイルスなどの感染症が流行しやすくなっていました。そこで、感染対策として避難所の環境改善にも積極的に取り組んでできました。

● こころのケア

こころのケア活動は、現地へ出向き直接話を伺うことを重視していました。日本赤十字社は、被災した方の思いを傾聴し、リラクゼーションできる場を提供してきました。また、避難生活でストレスを抱えないように、健康教室や笑いヨガ教室を実施するなど、コミュニティ形成の支援も行っていました。



①医療・救護活動(1/3～3/11)

②被災者、支援者への心のケア(3/3～5/2)

③避難所の環境改善(1月上旬～3/11)

●珠洲市の今後の可能性

これまでの日常を取り戻すためにはまだまだ時間がかかると思われるので、まずは今いる人を大切にして、暮らしやすい環境を構築していくことが大切だと考えます。これは医療に関しても同じことが言え、通常の医療体制を取り戻すことにもかなりの時間を要するため、現状のニーズにあったコンパクトな体制を整えていくことが望ましいとTさんは話します。



ボランティアによる救援物資の搬送



救護班による避難所での巡回診療



ソフトバンク株式会社

Mさん

団体概要

ソフトバンク株式会社(以下ソフトバンク)は携帯電話などの通信サービスを提供する会社です。災害時には被災地の通信サービスを維持するために様々な支援を行っています。



🌐 <https://www.softbank.jp/corp/sustainability/esg/social/disaster/restoration/>

📍 東京都港区

● 珠洲市での活動

ソフトバンクは発災直後より可搬型基地局、移動基地局車等を活用し通信サービスの復旧、維持に努めました。市役所に衛星インターネット機器の設置や、電話機、タブレット等の貸出も行いました。また避難所にはフリーWiFi、充電スポット、無料電話等を設置し、避難されている方の利便性向上に取り組みました。他には一部避難所にスマホアドバイザーを派遣し防災アプリや公式LINEの入れ方などをサポートしました。

● 正しい情報を得るために

発災直後は入手できる情報リソースが限られており、被災地では正確な情報を得ることが難しい状況にあったそうです。さらにSNSでは偽の情報が拡散されることもあり情報が混乱していたそうです。このようなことを減らすために、常に公式の防災情報を受け取れる体制を整えておくことや情報のソースが信頼できるものかどうか確かめることが大切だと話していました。

	2024.1	2024.3	2024.5	2024.7
ソフトバンク	避難所 ①			
	インフラ ②			

①避難所へのWiFi機器、充電サービス、電話機等配備（1月初旬～）

②通信サービス復旧作業（1/1～）

● 珠洲市の今後の可能性

今後の災害対策としては、市役所などの主要な拠点において、固定通信や無線通信が利用できない時に、衛星を通じてのインターネットサービスの提供や電力を供給する発電機を配備することが重要とのことです。今後、珠洲市では若い世代を中心に地域の未来について考えていく動きが進むと思われます。災害発生時、ライフラインである通信設備の一刻も早い復旧と、初期支援や避難所の環境整備などの迅速なサポートをし、被災された皆さまが少しでも安心して過ごすことができる環境づくりを目指しているとのことです。



石川県防災総合訓練での
移動基地局車の展示



避難者向け無償サービス提供



一般財団法人日本笑顔プロジェクト

Sさん

団体概要

日本笑顔プロジェクトは、全国各地の寺院と繋がりがあり、物資支援だけでなく、チェーンソーや重機を用いた支援も行っている団体です。東日本大震災をきっかけに2011年に立ち上げられ、「一人ひとりが笑顔を持って、家族、友達、職場、地域に笑顔をつながたい」という思いをもって活動しています。



🌐 <https://egaonowa.net>

📍 長野県上高井郡
小布施町

● 珠洲市での活動

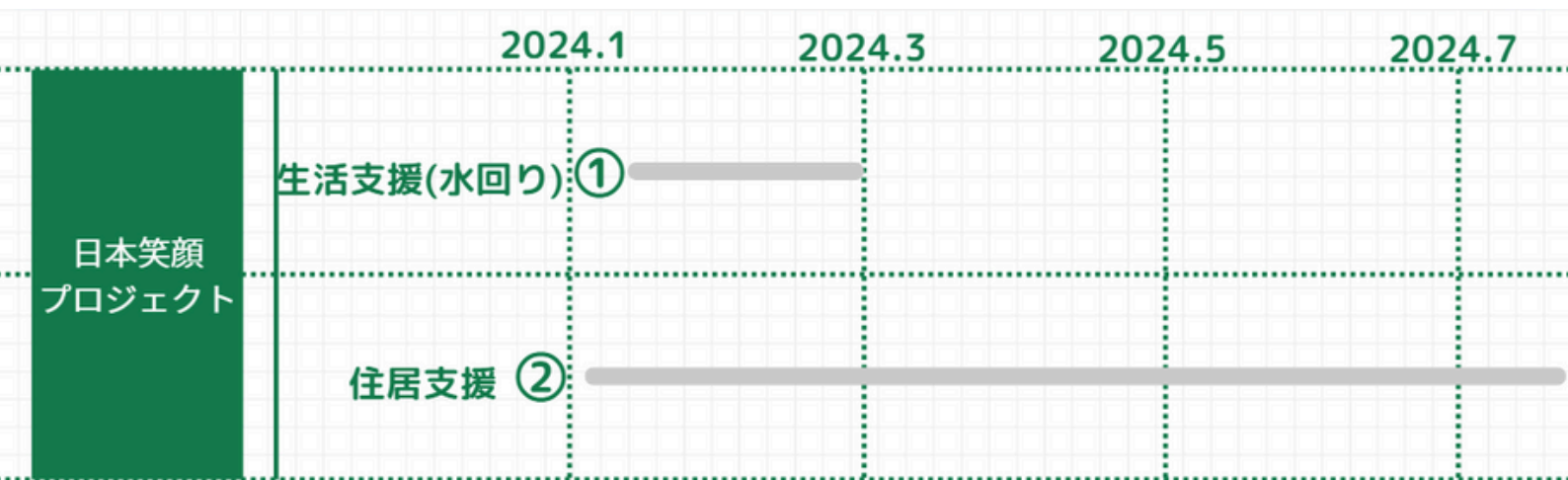
日本笑顔プロジェクトは、1月3日に現地入りし、主に正院や蛸島をベースとした重機支援と、入浴支援や食事支援を行っていました。重機の支援では、神奈川県警や鯖江駐屯地の自衛隊などと人命救助や土砂の撤去を行っていました。

また、入浴支援では、日置地区で井戸水が出ていたため、お湯を沸かしたドラム缶風呂で支援を行っていました。

● 災害現場で重機を扱う難しさ

重機の扱いは水害と地震で異なります。特に今回のような地震では、倒壊した家屋から貴重品や車両を取り出すことが主ですが、その際、柱を1本間違えてしまうだけで家が倒壊してしまう恐れがあり、手先の操作性が求められます。

重機支援の課題として、実際に重機を扱うことができるボランティアが少ないことが挙げられます。そのため同団体では、重機の資格取得のための講習会の開催や、会員制度による資格取得後のトレーニングの場の提供を行っています。



①ドラム缶風呂による入浴支援(～2月末)

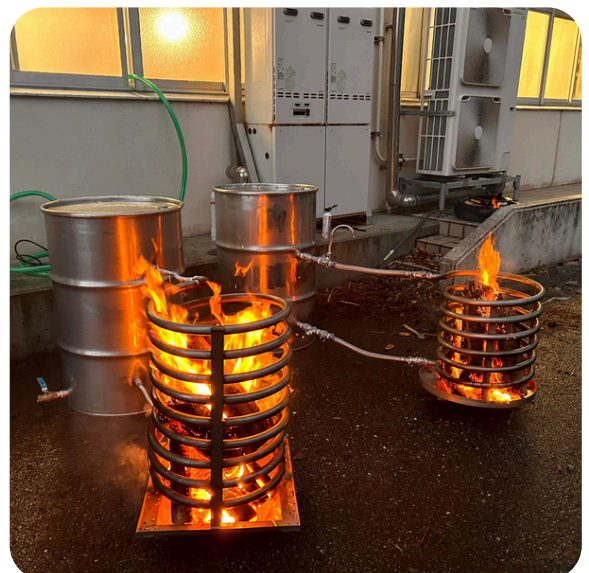
②倒壊家屋からの家財取り出し、がれき撤去、車両救出、家屋修繕(1/3～)

● 珠洲市の今後の可能性

今後は、屋根の修繕などをするために資格を取得した会員が継続的に現地に入って活動していくことになります。ボランティアの大きな特徴は、行政とは違い、住民と直接関わる人が多いという点です。災害支援は、ただ支援をして終わりではありません。今後も長野の名産をもって定期的に珠洲へ訪れ、住民と対話していきたいとSさんは話します。



道路啓開の様子



ドラム缶で水を温めている様子



https://shigerubanarchitects.com/ja/

東京都世田谷区

坂茂建築設計

NPO法人ボランティア・アーキテクト・ネットワーク

Wさん

団体概要

紙管を使った建築や、木材を使った革新的な構造で知られる坂茂氏の建築事務所です。国内外で災害支援活動に数多く貢献しています。仮設住宅や、組み立て・分解のできる避難所用間仕切りシステムを提供しています。

● 珠洲市での活動

奥能登国際芸術祭2023でのつながりもあり、極力早期に支援に入りました。

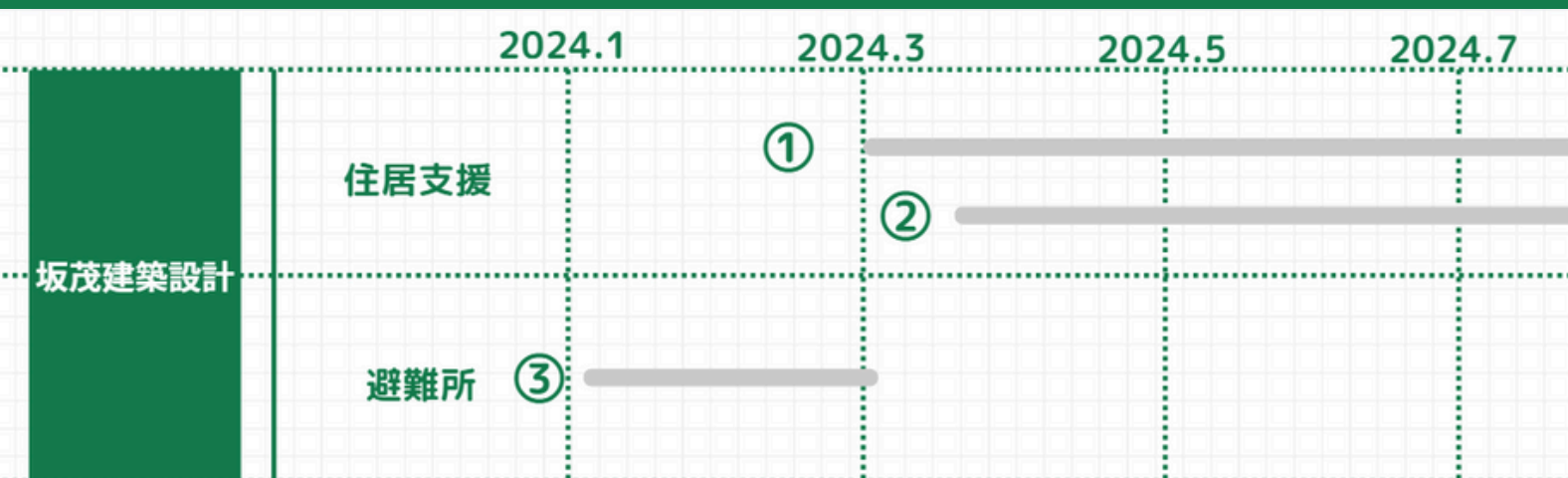
珠洲市を中心に奥能登で活動しました。木造の仮設住宅や紙の仮設住宅・仮設工房を建設しました。避難所では、避難所用間仕切りシステムを設置しプライバシーの確保に役立てました。紙管と布でできていて、簡単に組み立てや分解ができます。

その他、被害を受けた能登瓦の保全収集、および再利用の活動も行っています。

● 見附島の恒久仮設木造住宅

今回建設した仮設住宅の特徴は、仮設として使われた後も一般住宅として恒久的に利用できることです。背景として、2, 3年で壊すのはもったいないというこれまでの仮設住宅に対する疑問があったといいます。

仮設のための土地が不足していましたが、学校のグラウンドのようにいずれ壊さなければならない場所は避けてほしいと要望しました。



①仮設住宅・仮設工房の建設(3/8～)、恒久仮設木造住宅・集会所の建設(3/1～)

②能登瓦の保全収集(3/20～)

③避難所用間仕切りシステムの設置(1/9～3/2)

●課題と可能性

日本の避難所の状況はいつまでも変わらないという印象があるとWさんは言います。

避難所においては、プライバシー確保に対する準備や計画がないこと、その重要性の理解が不足していることが問題点です。また、避難者の要望を伝える仕組みづくりも災害対策において重要なポイントです。



避難所の間仕切り設置



能登瓦の保全収集



DSAT災害洗濯支援チーム

Nさん

団体概要

DSAT災害洗濯支援チームは能登半島地震をきっかけに立ち上がった、災害洗濯支援チームです。全国各地の国家資格であるクリーニング師の有志が、被災地域のクリーニング店と連携し活動することによる地元の復興支援、そして、被災された方々が清潔で気持ちのよい衣類を「当たり前に着られる」衣生活を支援するという、これまでになかった災害支援を行っています。

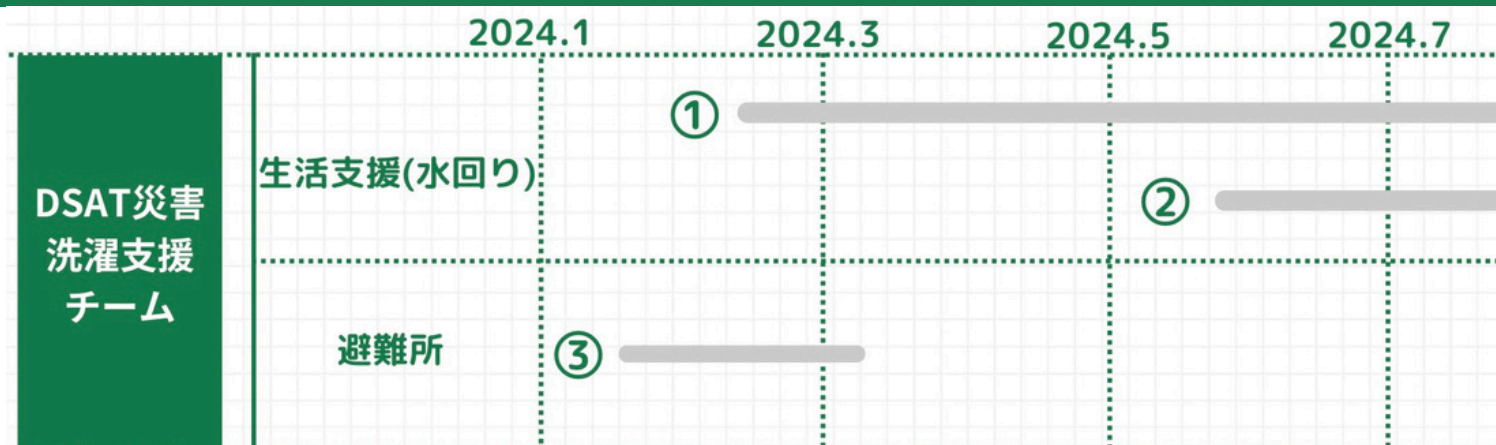


● 珠洲市での活動

珠洲市では、主に洗濯物の回収や、石川県内のクリーニング店と住民とを結ぶ役割、被災後復帰した珠洲市内のクリーニング店の支援をしました。現地に行って支援をするための資金は募金のみでした。活動をしていて特に苦労したことは、現地の人に洗濯の支援をしているということを宣伝しても認知してもらうのが難しかったことです。

● 洗濯の重要性

「食料や医療には意識が向きやすいけれども、衣服には意識が向きにくく、優先順位が下がっている。そのため衣服を洗うことができない状態が普通になってしまったり、我慢してしまったりしてしまう人が多い。」と話していました。洗濯をして状態の良い衣類を使うことで精神面にも良い影響があるそうです。



- ①洗濯物の回収・クリーニング依頼・返却
- ②市内のクリーニング店の支援
- ③避難所に避難されている方の洗濯支援

● 珠洲にクリーニング店を残すために

地震により珠洲のクリーニング店は2軒にまで減ってしまったため、町からクリーニング店がなくならないよう、復帰したクリーニング店の支援もしたそうです。珠洲の中で生活を成り立たせるためには、珠洲にクリーニング店を残すことが大切であると話していました。また、普段から衣服への意識を上げてもらえるよう活動に励んでいると話していました。



避難所で預かった布団や毛布を市内のクリーニング店へ運ぶ様子



避難所からの洗濯物を預かりキレイに洗った後に畳んでいる様子



サイボウズ株式会社

災害支援チーム

Sさん

団体概要

サイボウズ株式会社災害支援チームはさまざまな団体と連携しながら災害対策のIT化を支援しています。サイボウズのクラウドサービスの無償提供と導入・構築支援をはじめ、SNSやWebサイトによる情報共有や提供の提案、機器の手配や導入まで、支援内容は多岐にわたります。



<https://saigai.cybozu.co.jp>

東京都中央区

● 珠洲市での活動

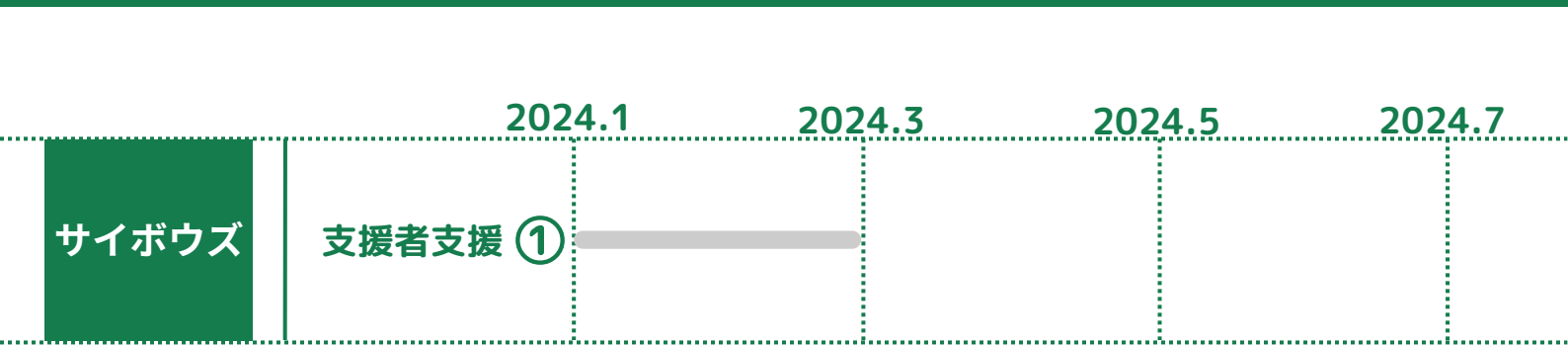
サイボウズ株式会社災害支援チームは、災害支援のIT化に取り組みました。石川県の災害支援本部にて、「kintone」をはじめとした同社のサービスの活用を進めました。

災害状況をマップ化・見える化し、クラウド上で自衛隊や災害ボランティアセンター等と共有することで、スムーズな情報共有と支援を可能にしました。

● 災害支援のIT化

同社のクラウドサービス「kintone」は、直接会ってやり取りしなくても、避難状況や支援状況といったあらゆる情報を共有することができます。

支援者がそれぞれの持つ情報をリアルタイムで共有することで、必要な場所に必要な分の支援を効率よく届けられるようになることが期待されます。



①災害状況の見える化(マッピング)、情報のデータ化(避難者名簿等)

●課題と可能性

今回見えた課題として、自治体間・支援団体間でバラバラに情報を管理していることがあるそうです。形式や内容が統一されていないと、スムーズな情報共有が難しくなってしまいます。特に避難所に関わる情報が氾濫し、立ち上げや運営を困難にしました。例えば避難者名簿は紙に漢字で書かれており、データ化に時間がかかりました。同じ紙でもカタカナであれば機械で読み取れるので、より早く整理できるとSさんは話します。



支援団体間でのミーティング



登録はスマートフォンから簡単に



公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

Yさん

団体概要

セーブ・ザ・チルドレンは日本を含む約120ヶ国で子ども支援活動を行う民間・非営利の国際NGOです。生きる・育つ・守られる・参加する「子どもの権利」の実現を目指し、日本国内では2003年から、貧困や虐待といった課題や自然災害における緊急・復興支援など多岐にわたる分野で活動しています。



🌐 <https://www.savechildren.or.jp/>

📍 東京都千代田区

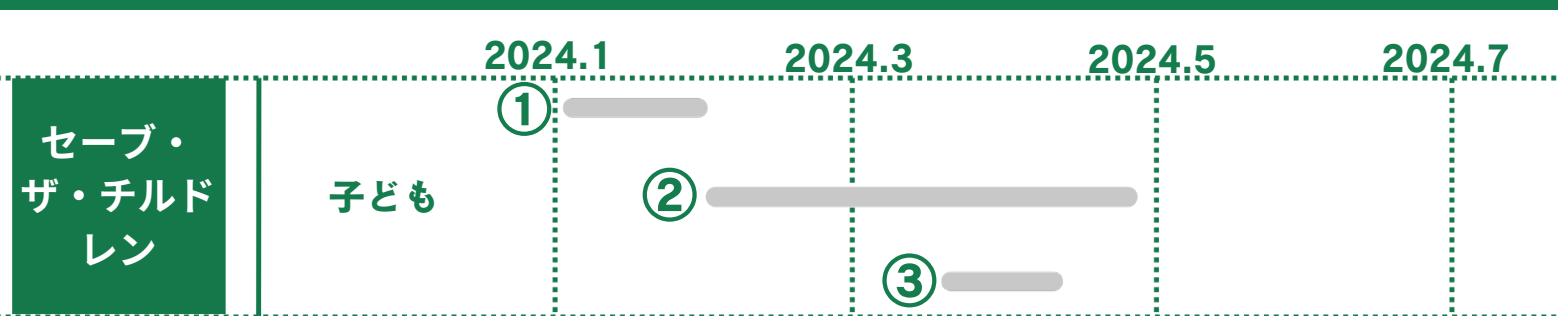
● 珠洲市での活動

セーブ・ザ・チルドレンは子どもや地域関係者へのヒアリングをして子どもたちのニーズに合った物資支援を行いました。また、「こどもひろば」という子どもたちの居場所提供とともに、保護者や支援者への情報提供により、災害時に子どもたちが生活しやすいよう環境面からもサポートしました。

学校生活が再開した際には、給食の補食支援を行いました。栄養面だけでなく子どもたちの楽しみとなるように、ゼリーや野菜ジュースなどを届けました。

● 災害時の子どもたちとの関わり方

スタッフには、災害などの危機的状況を経験した子どもが示す反応や行動を事前に理解してもらい、被災後の不安定で慣れない生活をする子どもたちに接する姿勢をインプットしておきます。また、子どもの個人情報を守り、子どもたちのできることを阻害しないなど、「子どものセーフガーディング」に取り組んでいます。



- ①緊急子ども用キット(衛生用品やあそび道具)など避難生活に必要な物資提供
- ②子どもの居場所支援(こどもひろば)・学校や保育園への給食補食支援
- ③放課後子ども教室・春休み中の1日保育サポート

●課題と可能性

Yさんによると、今後のまちづくりにおいては、子どもたちの地域との関わり方が重要になってきます。避難のため市外に転出する子どもも多い中、どのように市内外の子どもたちの意見を聞き、市外に避難している子どもも含めたつながりを保っていけるかを考える必要があるそうです。子どもの中には「復興のためにできることをしたい」と思う子どもたちもいます。そうした想いを共有し、考えを形にしていける場として、各地域で子どもたちが話せる機会を設ける必要があるとYさんは話します。場を設けるとともに、子どもが安心して話せる環境整備を進め、子どもたちが市のまちづくりに取り残されないよう住民全体で復興を進めていくことが大切だそうです。



衛生用品やおもちゃなど、避難している子どもたちに必要な緊急物資を支援しました



WOTA株式会社

Mさん/Yさん

団体概要

WOTA株式会社は、日本をはじめ多くの国や地域が抱える水問題に対し、独自に開発した「小規模分散型水循環システム」を活用して解決を目指す企業です。



<https://wota.co.jp/>

東京都中央区

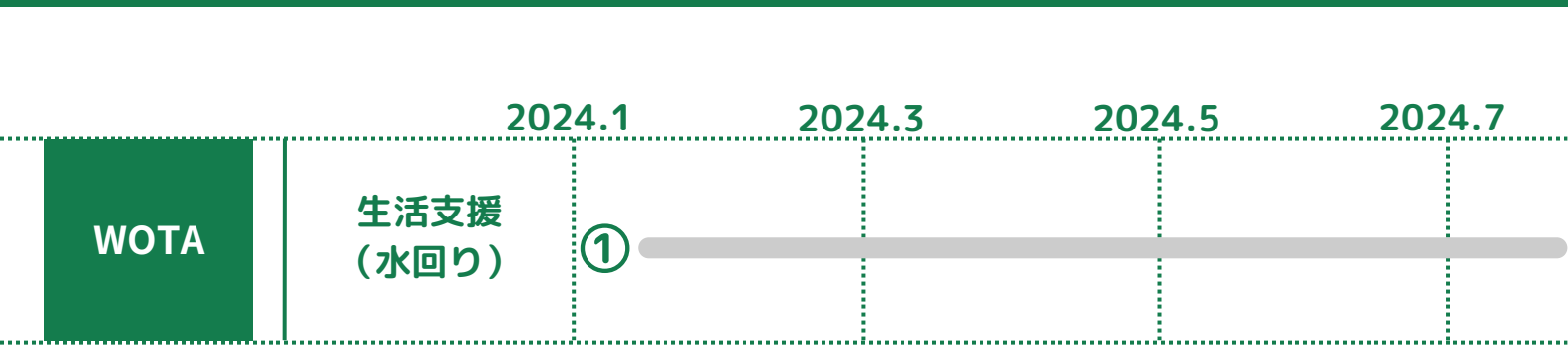
● 珠洲市での活動

WOTA株式会社は被災地で長期間の断水が続く中、入浴や手洗いなどの衛生問題を解決するために、使った水をその場で再生し、循環利用ができる個室シャワー「WOTA BOX」や手洗いスタンド「WOSH」を用いた支援を行い、能登半島の避難所の89%に配備を完了させました。

また、操作やメンテナンスが簡単なことから避難所の方々による自律型の運用が行われています。

● 災害現場での水問題について

災害現場では水があるだけでは十分ではないことが多く、実際に被災地では飲料水は確保されていても、トイレ、洗濯、入浴などの生活用水が不足し、市販品では対応が難しい問題が数多く発生しました。そのため大量の水の確保に加え、シャワーなどの水利用設備や使用後の排水処理まで、トータルで考える必要があります。WOTAが配備したシャワーや手洗いスタンドは、これらが一体化したプロダクトとなります。



①個室シャワー（WOTA BOX）・手洗いスタンド（WOSH）提供

●災害時の効率的な配備のために

今後想定される国難級災害では、能登半島地震の50～100倍以上の断水被害が想定されています。災害発生時の水問題に効率的に対処するためには、事前に全国各地に必要数を分散配置しておき、有事の際に迅速に避難所に集約する仕組みを整えることが重要です。また、広域で支援体制やネットワークを強化することも不可欠です。



WOTA BOXの運用風景



WOSHの運用風景



Ⓜ <http://suzushi-syakyo.or.jp/>

📍 珠洲市飯田町

珠洲市社会福祉協議会

Zさん

団体概要

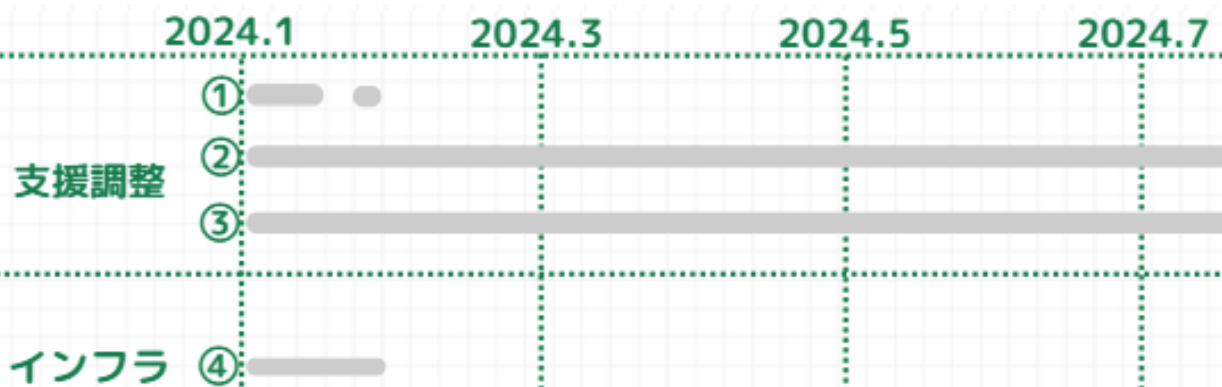
「だれもが安心して暮らせる福祉のまちづくり」を掲げ、各種団体と連携しながら、地域に密着した福祉サービスの提供を行っています。災害発生時には行政からの委託を受けて災害ボランティアセンターを立ち上げ、支援団体間における連携調整をしています。

● 珠洲市での活動

珠洲市社会福祉協議会は主に、支援団体間の連携調整をしています。地震発生翌日の1月2日に行政からの委託を受けて「珠洲市災害ボランティアセンター」を立ち上げました。また、令和5年奥能登地震の際に繋がりがあった団体に連絡を取り、住民の生活再建に向けて協力いただきました。住民のニーズを汲み取り、それに合わせたボランティア派遣を行っています。

● 支援の過不足

支援分野によって支援の過不足が生じていました。食料支援においては不足が出ている箇所があった一方で、1か所に需要以上の食料が集まったことで、消費することが難しいケースがあったといえます。一方で公的な炊き出し活動では食数や実施箇所が限られていました。医療においては地震の影響で各種医療機関が営業できない状態となり、必要な医療を受けられない方もおられたとのことです。



- ①NPO団体への支援呼びかけ、行政・自衛隊への接続
- ②災害ボランティアセンターの立ち上げ（1/2）・運営、ボランティアの支援調整
- ③クラウドサービスを利用した情報共有、連携調整 ④道路啓開

●連携調整の難しさ

支援団体間の連携調整を行う上で重要なことは「支援の足並みを揃える」ことです。支援団体によって支援の進捗度に差が出てしまうため、一定の基準を定めて支援のレベルを揃えることが求められています。また、独立した活動を行う支援団体もいくつかあり、連携に苦労することもあるようです。社会福祉協議会と支援団体間との信頼関係が、支援活動において必要になります。



技術系ボランティアと
一般ボランティアの協働作業



公費解体を行う家屋から貴重品を
搬出する作業の様子

編集後記(学生)



教育学部4年
吉田 仁志

これまで画面の奥でしかなかった災害が、様々な方の話を聞き、実体を伴ったものとなったことが自分の一番の変化です。本資料を作ってくれた仲間にも感謝はありません。



政治経済学部3年
川上 拓翔

支援団体の方から直接お話を伺う中で、ニュースではわからない、今回の地震の深刻さを肌で実感しました。被災地の復興、さらには地域の活性化に向けて、自分にできることを模索しながら、少しでも貢献していきたいと思います。



基幹理工学部2年
岡内 優和

活動を通じて、多くの支援団体の皆さまからそれぞれの活動内容や珠洲に対する想いを伺うことができ、本当に貴重な体験となりました。このリーフレットを通して、その一端でも感じ取っていただけたら嬉しく思います。



政治経済学部1年
内田 紗菜

珠洲に足を運んだことで、実際の被災状況の厳しさと共に、珠洲の豊かな自然や市民の方々の温かさを感じることができました。珠洲に関わる1人として、これからの復興や発展のためできることに取り組んでいこうと思います。



教育学部1年
小田 有希

実際に珠洲市に足を運ぶことで、メディアからだけでは分からない震災の現状を体感することができました。珠洲の方々の温かさにも触れることができ、貴重な機会となりました。珠洲市のいち早い復興を願っています。



法学部4年
深潟 拓生

珠洲に赴いてお話を伺ったことで、これまで情報としてか捉えられなかった災害を自分事として考えるようになりました。珠洲をはじめとした被災地の復興のために自分にできることを考え、取り組んでいきたいと思っています。



文化構想学部2年
河村 紗楽

珠洲で雄大な自然を見て、さまざまな方と交流させていただけたこと、そして、たくさんの支援団体・行政の方々のお話を伺えたことでたくさんの糧を得ることができました。珠洲のいち早い復興を願っています。



社会科学部1年
鈴木 颯太

珠洲を訪れた際、メディアを通じて抱いていたイメージとは異なる現実に触れたことが印象に残っています。自分の目で現地を見ることの大切さを改めて実感しました。ボランティア活動などを通じて、少しでも珠洲の力になりたいと考えております。



人間科学部1年
墨谷 友美

発災直後から、様々な分野からの支援がなされていることを身をもって知りました。現地では、珠洲の方々の人柄の温かさに触れることができ感謝申し上げます。このリーフレットが珠洲市の地震後の歩みに向けての活動記録となると共に、今後の災害対策の役に立てれば幸いです。

編集後記(大学職員)



荻原 里砂
(写真右端)

この度の震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、復旧途上にもかかわらず本学学生をワークショップにお受け入れいただき、誠にありがとうございました。2024年夏、学生たちは珠洲を訪問し、被害の重さを目の当たりにしました。そしてその中で懸命に生活をされている珠洲の皆さん、周囲でサポートされている皆さんにお会いしました。この冊子は、珠洲でお会いした皆さんに向け、そして、被災するかもしれないすべての人々に向け、他人事にせず、今回伺った内容をしっかり残しておきたい、という強い思いをもって、自主的に学生たちが集まり作成したものです。震災後の珠洲で行われてきたことをお伝えするとともに、記録としてもご活用いただければと思います。珠洲の復興にむけ私たちができることを今後も続けて参ります。



須長 真由

本冊子は、珠洲市の皆様との関わりを通し、早稲田大学の公式プログラムの枠を超えて「どうにかして珠洲市の役に立ちたい」という思いを持った学生たちにより作成されました。公式プログラムの活動期間を踏まえると半年以上に亘り珠洲市に心を寄せ続けた学生たちによる記録が、珠洲市、そして今後の日本における災害復興支援において少しでも助けになればと願っております。



牧井 文伸

地域連携ワークショップ(2024年7月～9月)の事務局として、参加学生と珠洲市や関係機関の皆様が円滑にコミュニケーションを取れるようサポートし、時には学生の考えに傾聴するなどの活動を通してワークショップを支援して参りました。今回、学生たちが当初のワークショップ期間や課題を超えて、自主的に提案・作成したこの冊子が、珠洲市の復興の一助になりますことを祈っております。



長尾 洋吉

この冊子の制作過程においては、単なる事実の収集にとどまらず、お会いした支援団体、行政関係者、地域住民の方々の顔を思い浮かべながら、沢山のことを学ばせていただきました。珠洲市に貢献したいという抱負をもった学生諸君によるこの冊子が、地域に根差した被災地支援の理解の一助となり、復興の道程において少しでも珠洲市を後押しする力となれば幸いです。

上記の早稲田大学の職員の方々に加えて珠洲市企画財政課の杉盛啓明様・森田貴志様、早稲田大学社会科学部益子智之先生に助言をいただきながらリーフレットを作成しました。



本冊子は、「石川県珠洲市&早稲田大学 地域連携ワークショップ2024【特別編】」
に参加した学生による成果物です。